



平成28年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月27日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小野 大三郎
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3218-1904

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第3四半期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第3四半期	14,066	2.9	1,958	△23.4	2,301	△20.3	1,316	△58.9
27年7月期第3四半期	13,668	14.7	2,557	16.1	2,888	20.3	3,201	109.8

(注) 包括利益 28年7月期第3四半期 1,234百万円 (△63.7%) 27年7月期第3四半期 3,397百万円 (101.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第3四半期	3.91	3.89
27年7月期第3四半期	9.56	9.47

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第3四半期	18,042	37.8	8,955	37.8		
27年7月期	17,783	38.0	8,722	38.0		

(参考) 自己資本 28年7月期第3四半期 6,828百万円 27年7月期 6,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	3.30	3.30
28年7月期	—	0.00	—		
28年7月期(予想)				3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	4.1	2,000	△22.3	2,200	△26.9	1,240	△64.9	3.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ハーレスキーリゾート、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期3Q	347,468,700 株	27年7月期	346,585,000 株
② 期末自己株式数	28年7月期3Q	10,337,941 株	27年7月期	10,337,941 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年7月期3Q	336,921,261 株	27年7月期3Q	334,942,136 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	11
(4) 追加情報	11
3. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	14
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	15
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

景気の先行きに不安があるものの、企業の本社機能の統合や、業容拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率は低下基調が継続し、不動産市況は順調でした。景気回復を背景に、雇用環境は改善しており、サービス業においては、人材不足の問題が顕在化しております。このような状況の中、新卒社員等の入社によって、人員の拡充を図り、人材育成による組織体制の強化に取り組むとともに、当社が強みとする不稼働駐車場の収益化と有人時間貸し管理運営を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力した結果、運営物件数・台数は順調に拡大しました。また、楽天株式会社と提携し、全国のコインパーキング事業会社と展開する共通会員サービス「ポイントパーク事業」について、本年夏のサービス提供開始に向けた準備を進めるとともに、駐車場付マンスリーレンタカーに加え、新たなユーザー向けソリューションを企画することで、国内駐車場事業の更なる成長に向けた取り組みを行いました。

・海外駐車場事業について

当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシアでは、駐車場の供給台数不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満から、当社の強みである不稼働駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。このような状況の中、経営の現地化を進めるとともに、渋滞解消を目的としたパーク&ライドや、安全性向上・稼働予測に関する駐車場コンサルティング等、各都市の市場に応じたソリューションを開発・提供することで、運営物件数が順調に増加しました。また、既存運営物件においては、駐車場運営の効率化や月極顧客の誘致等に積極的に取り組みました。

・スキー場事業について

当ウィンターシーズンにおいては、近年例を見ない暖冬及び小雪の影響を受け、当社グループの一部のスキー場において、営業開始日が例年より遅延しました。営業を開始したにも関わらず、雪不足により、平日での閉鎖を余儀なくされ、十分な滑走エリアの確保が難しい状況にありました。また、長野県軽井沢町にて発生したツアーバス事故により、ツアーバスを利用されるお客様のご来場が減少しました。このような状況の中、スキーヤー・スノーボーダーの指向に合わせたサービスの改善、料飲メニューの見直し等の施策により、顧客単価の向上に取り組みました。営業面においては、全国で開催されているウィンタースポーツイベントへ効率よく出店し、スポーツショップ等への販売促進活動を一層強化するとともに、数年来増加している外国人観光客に対して、海外で実施される旅行イベントへの出店を促進し、当社グループのスキー場の認知度向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力の駐車場事業の安定的な事業規模の拡大により、過去最高の14,066百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

営業利益は、駐車場事業において、収益が改善したものの、スキー場事業において、歴史的な暖冬の影響によって来場者数が減少したことにより、1,958百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

経常利益は、保有する投資有価証券を一部売却したことや、出資している不動産私募ファンドにおいて、不動産売却によるキャピタルゲインが発生したこと等により、2,301百万円（前年同期比20.3%減）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,316百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(国内駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。フラッグシップとなる大型新規案件として、広島県地盤の老舗百貨店「福屋」の付設駐車場である福屋第一駐車場（運営台数：64台）の運営受託契約を締結するとともに、本年6月から運営を開始するNPD松坂屋前パーキング（運営台数：142台）の開業準備を進める等、百貨店における時間貸しオペレーションサービスの提供に取り組みました。また、都内においては、本年3月より、高級レジデンス2棟（運営台数：155台）でのバレーサービスを開始する等、当社の強みであるホスピタリティ溢れる有人駐車場オペレーションを活かした新規運営物件の獲得が進みました。そのほか、昨年11月に運営開始した名古屋ビルディングの近隣に位置するNPD大橋ビルディング駐車場（運営台数：15台）において、時間貸し駐車場の営業を開始する等、名古屋駅前でのエリア展開が順調に進みました。地方拠点展開においては、東北エリアにおいて、盛岡への進出に続き、本年3月には、秋田アトリオンビルに付設するアトリオン南駐車場（運営台数：399台）の運営を開始しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は91物件、解約は46物件、前連結会計年度末からの純増は45物件となり、国内の運営物件数は1,195物件、運営総台数は42,219台（前年同期比6.3%増）となりました。

既存物件においては、本年4月に新入社員79名が入社し、時間貸し駐車場の運営人員が拡充することで、時間貸し駐車場のオペレーション力を強化するとともに、月極駐車場検索サイト「日本駐車場検索」経由での月極契約件数の拡大や、駐車場付マンスリーレンタカーの積極的な販売等で、月極駐車場の契約率の向上にも取り組みました。また、修繕時期を迎えた立体駐車場設備の駐車場オーナーに対して、リニューアル工事コンサルティングの提案を実施したり、工事期間中の代替え駐車場用地の確保を苦慮する、立体駐車場メーカーに対して、積極的に営業活動をする等、新たな取り組みを実施しました。

以上の結果、国内駐車場事業の売上高は8,150百万円（前年同期比5.5%増）となりました。営業利益は、新規契約獲得による運営駐車場数の増加と既存時間貸し駐車場の収益改善が貢献し、1,791百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(海外駐車場事業)

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）では、近年の急激な自動車台数の増加に対して交通インフラが整備されず、交通渋滞が依然として社会問題となっております。このような状況の中、一般財団法人トヨタ・モビリティ基金及びToyota Motor Thailand Co., Ltd.が、チュラロンコン大学と協働して開始した渋滞管理プログラムに関して、当社がパーク&ライドプログラムの推進を担っておりますが、そのパーク&ライドの対象となる駐車場数の拡大を図るとともに、新規契約獲得に注力しました。その結果、バンコク都内の地下鉄及び高架鉄道駅周辺において、8箇所のパーク&ライド用駐車場が純増しました。また、スーパーマーケット大手上場企業が運営するBig C Saphan Kwai 駐車場（運営台数：520台）をはじめ、バンコク市内中心部におけるホテル駐車場の新規契約を獲得しました。

上海（中国）では、本年4月に法定最低賃金が引き上げられる等、オペレーションコストが上昇するものの、大型商業施設の開発や、駐車場に関する安全性・サービス向上への需要は依然として旺盛であります。日本から社員を外向させることで、昨年9月に新規オープンした虹橋天地 D19（運営台数：724台）をはじめとして、大型複合商業施設駐車場を中心に運営体制の強化とオペレーションの改善に取り組みました。既存物件において、月極契約の積極的な誘致等により収益性が向上したことが奏功し、中国駐車場事業は、当第3四半期連結累計期間において、営業黒字を達成しました。

以上の結果、海外駐車場事業の売上高は603百万円（前年同期比25.4%増）となり、営業損失は、インドネシアの立ち上げ費用等が発生したことにより、43百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

国内海外をあわせた駐車場事業全体の売上高は、過去最高の8,754百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は1,747百万円（前年同期比2.2%増）となり、全社費用を含めた営業利益は1,330百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、昨年11月に当社グループに加わった長野県所在の菅平高原スノーリゾートを含む8箇所のグループスキー場とHAKUBA VALLEY エリアを中心にレンタルスキーショップ14店舗（内、直営11店舗）を運営する株式会社スパイシーの営業体制で事業を行ってまいりました。

グリーンシーズンの事業は、主にスキー場のロープウェイやゴンドラの索道を利用した事業及び宿泊施設・店舗を利用した事業となります。主な取り組みとしては、竜王マウンテンパークにおいて、ロープウェイ山頂駅舎にテラス及びカフェ「SORA terrace」を昨年8月にオープンし、雲海やサンセットを望むパノラマの景観が好評となり、幅広い年齢層のお客様にご来場頂きました。また、株式会社鹿島槍において、トライアスロン・自転車合宿が堅調に推移し、既存宿泊施設の改修及び増床を行い、近年営業強化していたキッズキャンプの大型受注に成功したことが奏功しました。HAKUBA VALLEY 国際山岳リゾート白馬八方尾根、HAKUBA VALLEY ネイチャーワールド榎池高原及びHAKUBA VALLEY 白馬岩岳ゆり園&マウンテンビューにおいては、前年同期に比べ、良好な天候に恵まれました。グリーンシーズンにおける来場者数は、索道を稼働した全ての施設において、181千人（前年同期比16.6%増）となり、その他の施設においては、44千人（前年同期比54.6%増）となりました。

ウィンターシーズンの事業としては、主にリフト券の販売、料飲の提供及びスキー・スノーボード用具のレンタルを行っております。主な取り組みとしては、外国人観光客向け施策として、スキー場と宿泊施設の動線を強化するため、HAKUBA VALLEY エリアにおいては、「HAKUBA VALLEY シャトルバス」の運行を強化し、各スキー場間はもちろんのこと白馬駅等を新たにルートに加えました。竜王スキーパークでは、湯田中温泉からの定期無料シャトルバスの便数を増加し、利便性の向上に努めました。また、外国人旅行者向けオプションツアーは、従来天然温泉に入浴するニホンザルの見物や周辺の城郭の見物が中心となっておりましたが、和食文化を楽しんで頂くため、糸魚川での日本海の豊かな海の幸を味わうツアーを企画し、着物着用の体験ツアー等、スキー以外の日本文化を楽しむことのできる商品を開発しました。

HAKUBA VALLEY エリアに来場される多くのスキーヤー・スノーボーダーは本格的なパウダースノーでの滑走を指向されるため、パウダースノーエリアのコースの整備や拡充に努めました。HAKUBA VALLEY 白馬八方尾根スキー場では、黒菱オブピステ (URAKURO) を、HAKUBA VALLEY 榎池高原スキー場では、「TSUGAPOW ダブルブラックダイヤモンドエリア」を新設し、顧客満足度の向上に努めました。川場スキー場及びめいほうスキー場においては、オペレーションの効率化の観点から、リフトオートゲートシステムを新たに導入しました。来場者がリフト券提示の煩わしさから解放され、顧客の利便性の向上に努めました。また、竜王スキーパーク及びめいほうスキー場において、人気ゲームのコラボレーションイベントを企画し、人気ゲームのファンが来場するツアー型イベントを実施し、ノンスキーヤーである新たな顧客層の開拓に努めました。ウィンターシーズンにおける来場者数は、スキー場においては、1,481千人（前年同期比3.3%減）となり、その他の施設においては、24千人（前年同期比130.9%増）となりました。

その他、新たな取り組みとして、本年4月から当社グループが指定管理者として、大阪府千早赤阪村での金剛山ロープウェイ及び関連施設の運営受託を開始しました。

以上の結果、各スキー場での改善施策を進めたものの、歴史的な暖冬の影響により、売上高は5,127百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は622百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第3 四半期	直営	305	2,541	487	1,571	512	5,418
	マネジメント	145	924	170	438	153	1,833
	その他	44	303	26	65	33	474
	合計	495	3,769	685	2,075	700	7,726
当第3 四半期	直営	375	2,613	520	1,566	587	5,663
	マネジメント	175	974	226	453	147	1,978
	その他	23	348	20	77	39	509
	合計	574	3,936	767	2,097	775	8,150
前年 同期比	直営	122.8%	102.8%	106.9%	99.7%	114.6%	104.5%
	マネジメント	121.0%	105.4%	132.5%	103.5%	96.0%	107.9%
	その他	52.1%	114.5%	75.2%	118.7%	117.3%	107.2%
	合計	116.0%	104.4%	112.1%	101.1%	110.6%	105.5%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
前第3 四半期	直営	341	28	-	-	370	5,788
	マネジメント	-	81	-	-	81	1,914
	その他	29	0	-	-	29	503
	合計	370	110	-	-	481	8,207
当第3 四半期	直営	381	46	9	-	438	6,102
	マネジメント	-	106	-	-	106	2,084
	その他	54	3	-	1	58	567
	合計	436	155	9	1	603	8,754
前年 同期比	直営	111.9%	162.1%	-	-	118.4%	105.4%
	マネジメント	-	129.9%	-	-	129.9%	108.8%
	その他	187.4%	3674.0%	-	-	201.1%	112.7%
	合計	117.8%	140.9%	-	-	125.4%	106.7%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成27年 4月末	物件数(件)	58	492	74	188	107	919
	借上台数(台)	901	7,736	974	2,895	1,682	14,188
	貸付台数(台)	802	7,122	921	2,749	1,545	13,139
	契約率	89.0%	92.1%	94.6%	95.0%	91.9%	92.6%
平成28年 4月末	物件数(件)	55	516	76	193	110	950
	借上台数(台)	883	8,106	1,087	3,004	1,624	14,704
	貸付台数(台)	813	7,490	1,017	2,765	1,550	13,635
	契約率	92.1%	92.4%	93.6%	92.0%	95.4%	92.7%
前年 同期比	物件数	94.8%	104.9%	102.7%	102.7%	102.8%	103.4%
	借上台数	98.0%	104.8%	111.6%	103.8%	96.6%	103.6%
	貸付台数	101.4%	105.2%	110.4%	100.6%	100.3%	103.8%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成27年 4月末	物件数(件)	-	-	-	-	-	919
	借上台数(台)	-	-	-	-	-	14,188
	貸付台数(台)	-	-	-	-	-	13,139
	契約率	-	-	-	-	-	92.6%
平成28年 4月末	物件数(件)	15	-	-	-	15	965
	借上台数(台)	460	-	-	-	460	15,164
	貸付台数(台)	305	-	-	-	305	13,940
	契約率	66.3%	-	-	-	66.3%	91.9%
前年 同期比	物件数	-	-	-	-	-	105.0%
	借上台数	-	-	-	-	-	106.9%
	貸付台数	-	-	-	-	-	106.1%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成27年 4月末	物件数(件)	15	38	18	48	17	136
	借上台数(台)	1,295	2,274	2,584	2,076	728	8,957
平成28年 4月末	物件数(件)	18	37	20	44	18	137
	借上台数(台)	1,747	2,288	2,683	1,912	762	9,392
前年 同期比	物件数	120.0%	97.4%	111.1%	91.7%	105.9%	100.7%
	借上台数	134.9%	100.6%	103.8%	92.1%	104.7%	104.9%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成27年 4月末	物件数(件)	17	1	-	-	18	154
	借上台数(台)	5,278	210	-	-	5,488	14,445
平成28年 4月末	物件数(件)	10	2	1	-	13	150
	借上台数(台)	5,577	242	43	-	5,862	15,254
前年 同期比	物件数	58.8%	200.0%	-	-	72.2%	97.4%
	借上台数	105.7%	115.2%	-	-	106.8%	105.6%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成27年 4月末	物件数(件)	11	37	13	22	17	100
	管理台数(台)	1,355	8,934	1,663	3,130	1,507	16,589
平成28年 4月末	物件数(件)	15	39	15	24	15	108
	管理台数(台)	2,088	9,089	2,125	3,492	1,329	18,123
前年 同期比	物件数	136.4%	105.4%	115.4%	109.1%	88.2%	108.0%
	管理台数	154.1%	101.7%	127.8%	111.6%	88.2%	109.2%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成27年 4月末	物件数(件)	-	2	-	-	2	102
	管理台数(台)	-	1,489	-	-	1,489	18,078
平成28年 4月末	物件数(件)	1	3	-	-	4	112
	管理台数(台)	251	2,213	-	-	2,464	20,587
前年 同期比	物件数	-	150.0%	-	-	200.0%	109.8%
	管理台数	-	148.6%	-	-	165.5%	113.9%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成27年 4月末	物件数(件)	84	567	105	258	141	1,155
	総台数(台)	3,551	18,944	5,221	8,101	3,917	39,734
平成28年 4月末	物件数(件)	88	592	111	261	143	1,195
	総台数(台)	4,718	19,483	5,895	8,408	3,715	42,219
前年 同期比	物件数	104.8%	104.4%	105.7%	101.2%	101.4%	103.5%
	総台数	132.9%	102.8%	112.9%	103.8%	94.8%	106.3%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成27年 4月末	物件数(件)	17	3	-	-	20	1,175
	総台数(台)	5,278	1,699	-	-	6,977	46,711
平成28年 4月末	物件数(件)	26	5	1	-	32	1,227
	総台数(台)	6,288	2,455	43	-	8,786	51,005
前年 同期比	物件数	152.9%	166.7%	-	-	160.0%	104.4%
	総台数	119.1%	144.5%	-	-	125.9%	109.2%

- ※ 『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成27年4月末	平成28年4月末	前年同期比
設置台数(台)	216	251	116.2%
契約口数(口)	2,614	2,379	91.0%
会員数(名)	5,705	3,134	54.9%

『設置台数』… カーシェアリング車両及び駐車場付マンスリーレンタカーの台数

『契約口数』… 月額基本料金が発生する契約数

『会員数』… カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数(1契約において複数名の会員登録が可能なため)

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位:千人)

施設名	平成27年 4月末累計	平成28年 4月末累計	前年 同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	75	78	103.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	15	21	142.5%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原	60	64	107.8%
竜王マウンテンパーク	5	16	333.9%
計	155	181	116.6%

■その他の施設における来場者数

(単位:千人)

会社名	平成27年 4月末累計	平成28年 4月末累計	前年 同期比
(株)鹿島槍	3	10	276.9%
川場リゾート(株)等	25	27	110.1%
めいほう高原開発(株)	-	6	-
計	28	44	154.6%

(注)1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、ローラースケートパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)、ロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めております。めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位:千人)

運営スキー場	平成27年 4月末累計	平成28年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	413	379	91.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	113	73	64.3%
HAKUBA VALLEY柵池高原スキー場	243	249	102.5%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	142	97	68.7%
竜王スキーパーク	254	197	77.5%
川場スキー場	146	107	73.2%
めいほうスキー場	217	141	65.2%
菅平高原スノーリゾート	-	235	-
計	1,532	1,481	96.7%

■その他の施設における来場者数

(単位:千人)

会社名	平成27年 4月末累計	平成28年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)等	10	21	208.5%
めいほう高原開発(株)	0	3	685.2%
計	10	24	230.9%

- (注)1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. 菅平高原スノーリゾートは平成27年11月より当社グループに加入しました。来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
3. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。また、川場リゾート(株)等はロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて258百万円増加し、18,042百万円となりました。

主な要因は、スキー場のシーズン開始等に伴い売掛金が169百万円増加し、またスキー場の設備の更新及び株式会社ハーレスキーリゾートを連結子会社としたこと等により有形固定資産が656百万円増加し、投資有価証券を一部売却したことにより投資有価証券が605百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて25百万円増加し、9,086百万円となりました。

主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が1,244百万円減少したものの、社債が500百万円、銀行借入により長期借入金が500百万円、短期借入金が245百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて232百万円増加し、8,955百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,316百万円計上したものの、1,109百万円の配当を実施したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年1月22日の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が、株式会社ハーレスキーリゾートの発行済株式総数の83.4%を取得したため、第2四半期連結会計期間より、株式会社ハーレスキーリゾートを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっています。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が12,487千円増加しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年8月1日に開始する連結会計年度及び平成29年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,005千円減少し、法人税等調整額が13,543千円、その他有価証券評価差額金が537千円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,901,723	9,721,004
売掛金	418,130	588,111
たな卸資産	87,484	105,864
その他	826,363	977,820
貸倒引当金	△4,161	△566
流動資産合計	11,229,540	11,392,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,409,538	1,493,632
その他(純額)	1,754,943	2,326,864
有形固定資産合計	3,164,482	3,820,497
無形固定資産		
のれん	322,005	265,877
その他	89,202	108,464
無形固定資産合計	411,207	374,342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959,846	1,354,670
その他	1,032,762	1,113,551
貸倒引当金	△14,505	△13,175
投資その他の資産合計	2,978,103	2,455,046
固定資産合計	6,553,793	6,649,886
資産合計	17,783,333	18,042,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,212	88,095
短期借入金	—	245,630
1年内返済予定の長期借入金	66,691	—
未払法人税等	1,301,940	57,613
その他	1,515,580	1,586,826
流動負債合計	2,982,424	1,978,165
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	5,100,000	5,600,000
退職給付に係る負債	38,487	33,137
役員退職慰労引当金	9,490	8,192
その他	930,460	967,172
固定負債合計	6,078,437	7,108,502
負債合計	9,060,861	9,086,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,524	662,357
資本剰余金	485,104	526,423
利益剰余金	5,954,592	6,161,976
自己株式	△525,722	△525,722
株主資本合計	6,547,499	6,825,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,153	79,066
為替換算調整勘定	△2,460	△75,213
その他の包括利益累計額合計	213,692	3,852
新株予約権	115,160	172,472
非支配株主持分	1,846,119	1,954,093
純資産合計	8,722,472	8,955,453
負債純資産合計	17,783,333	18,042,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
売上高	13,668,415	14,066,802
売上原価	7,247,766	7,794,094
売上総利益	6,420,649	6,272,707
販売費及び一般管理費	3,863,088	4,314,550
営業利益	2,557,560	1,958,156
営業外収益		
受取利息	6,493	8,797
受取配当金	49,039	46,875
投資有価証券売却益	282,836	385,170
匿名組合投資利益	—	160,728
為替差益	87,727	—
その他	6,552	11,275
営業外収益合計	432,649	612,847
営業外費用		
支払利息	31,632	42,482
投資有価証券売却損	3,844	77,824
投資事業組合運用損	3,253	—
匿名組合投資損失	7,189	—
社債発行費	—	11,539
為替差損	—	118,933
株式交付費	5,282	1,155
株式公開費用	24,247	—
その他	26,256	17,566
営業外費用合計	101,706	269,501
経常利益	2,888,503	2,301,502
特別利益		
固定資産売却益	—	1,407
子会社株式売却益	1,167,980	—
持分変動利益	869,879	—
特別利益合計	2,037,860	1,407
特別損失		
固定資産売却損	—	251
固定資産除却損	519	1,482
災害による損失	5,438	—
投資有価証券評価損	19,787	—
退職給付制度終了損	2,183	—
減損損失	—	172,225
特別損失合計	27,929	173,959
税金等調整前四半期純利益	4,898,435	2,128,950
法人税、住民税及び事業税	1,385,079	543,825
法人税等調整額	115,328	132,107
法人税等合計	1,500,407	675,933
四半期純利益	3,398,027	1,453,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	196,110	136,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,201,917	1,316,998

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	3,398,027	1,453,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,532	△137,216
為替換算調整勘定	4,759	△81,220
その他の包括利益合計	△772	△218,436
四半期包括利益	3,397,254	1,234,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,200,933	1,107,158
非支配株主に係る四半期包括利益	196,320	127,422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 駐車場 事業	海外 駐車場 事業	スキー場 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,726,242	481,096	5,442,448	13,649,787	18,627	13,668,415	—	13,668,415
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,726,242	481,096	5,442,448	13,649,787	18,627	13,668,415	—	13,668,415
セグメント利益 又は損失(△)	1,747,922	△37,715	1,279,371	2,989,577	△8,161	2,981,416	△423,855	2,557,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及び旅行事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△423,855千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内 駐車場 事業	海外 駐車場 事業	スキー場 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,150,964	603,209	5,127,440	13,881,614	185,187	14,066,802	—	14,066,802
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	22,411	22,411	△22,411	—
計	8,150,964	603,209	5,127,440	13,881,614	207,598	14,089,213	△22,411	14,066,802
セグメント利益 又は損失(△)	1,791,099	△43,777	622,465	2,369,788	5,320	2,375,108	△416,952	1,958,156

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△416,952千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「駐車場事業」及び「スキー場事業」の2区分から、「国内駐車場事業」、「海外駐車場事業」及び「スキー場事業」の3区分に変更しております。この変更は、「海外駐車場事業」の重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。また、管理部門にかかる費用は前連結会計年度まで報告セグメントに帰属しない全社費用として調整額に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメントの業績評価を精緻化するために費用の配分方法を細分化しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

1. 株式の取得による会社の買収

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本テーマパーク開発株式会社が、藤和那須リゾート株式会社の株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することについて決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年5月31日に株式を取得致します。

(1) 目的

当社グループにおけるテーマパーク・遊園地事業の収益基盤を早期に確立するため

(2) 株式取得の相手会社の名称 三菱地所レジデンス株式会社

(3) 買収する会社の概要

名称 藤和那須リゾート株式会社

事業内容 那須ハイランドパークの運営等

資本金 100,000千円(平成28年5月25日現在)

(4) 株式取得の時期 平成28年5月31日

(5) 取得する株式の数 1,062,000株

(6) 取得価額 1円

(7) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等(概算額)5,700千円

(8) 取得後の持分比率 100%

(9) 支払資金の調達方法 自己資金

2. 重要な子会社の設立

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、子会社を設立することについて決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社は、駐車場事業のグローバル展開を加速させていくために、アメリカ合衆国への進出の足掛かりとして、アメリカ合衆国カリフォルニア州に子会社を設立することといたしました。

(2) 設立する子会社の概要

- ① 名称 NPD USA Co., Ltd.
- ② 所在地 アメリカ合衆国カリフォルニア州
- ③ 代表者の氏名 渥美 謙介
- ④ 事業の内容 アメリカ合衆国における駐車場の管理・運営・コンサルティング
- ⑤ 資本金 1,000万USドル(約1,080百万円)
- ⑥ 設立年月日 平成28年7月中(予定)
- ⑦ 大株主及び持ち株比率 日本駐車場開発株式会社(100%)